

監 第 36 号

平成 28 年 9 月 6 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 山 本 惠 一

同 隠 塚 功

同 鶴 谷 隆

同 光 田 周 史

平成 27 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 27 年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について，審査し，意見を決定しましたので，次のとおり提出します。

平成 27 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の着眼点及び主な実施内容	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
3	審査の期間及び実施場所	1
4	審査の結果	1

< 事業別内容 >

第1 水道事業

1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	4
(3)	本市の他会計との関係	6
(4)	経営成績	6
(5)	財政状態	10
(6)	その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17

第2 公共下水道事業

1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算の執行状況	20
(3)	本市の他会計との関係	22
(4)	経営成績	22
(5)	財政状態	26
(6)	その他の特記すべき事業の状況	31
3	事業運営に対する意見	33

第3 自動車運送事業

1	決算諸表の調製状況	35
2	事業運営の状況	35
(1)	業務実績	35
(2)	予算の執行状況	36
(3)	本市の他会計との関係	38
(4)	経営成績	38
(5)	財政状態	42
(6)	その他の特記すべき事業の状況	47
3	事業運営に対する意見	48

第4 高速鉄道事業

1	決算諸表の調製状況	49
2	事業運営の状況	49
(1)	業務実績	49
(2)	予算の執行状況	50
(3)	本市の他会計との関係	52
(4)	経営成績	52
(5)	財政状態	56
(6)	その他の特記すべき事業の状況	61
3	事業運営に対する意見	63

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

平成 27 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 27 年度京都市水道事業特別会計決算
平成 27 年度京都市公共下水道事業特別会計決算
平成 27 年度京都市自動車運送事業特別会計決算
平成 27 年度京都市高速鉄道事業特別会計決算
上記各会計決算附属書類

2 審査の着眼点及び主な実施内容

(1) 決算諸表の調製状況

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度京都市公営企業特別会計について、同条第 1 項及び第 7 項に規定する書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうかを審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

3 審査の期間及び実施場所

平成 28 年 6 月 1 日から同年 8 月 30 日まで

監査事務局及び審査対象局執務室

※ 審査対象局の事業の執行状況を確認するため、現地視察を行った。

[主な現地視察場所]

水道事業：蹴上浄水場（第 1 高区配水池改良工事）

下水道事業：鳥羽水環境保全センター（汚泥消化タンク機械設備工事）

自動車運送事業：市バス西京極運動公園前（バスの駅設置）

高速鉄道事業：地下鉄三条京阪駅（止水板設置工事）

4 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に以下のとおりである。

水道事業

第1 水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

給水人口は、145万9,487人で前年度に比べ5,819人増加している。また、普及率は前年度と同じく99.2%となっている。

年間給水量は1億8,645万 m^3 で前年度に比べ334万 m^3 減少し、そのうち年間有収水量は1億6,537万 m^3 で前年度に比べ41万 m^3 減少している。

有収率は88.7%となり、前年度から1.4ポイント上昇している。

なお、施設利用率は66.1%で年間給水量の減少により、前年度に比べ1.3ポイント下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市 内 総 人 口	人	1,470,587	1,468,649	1,467,219	1,465,994	1,471,737	5,743	0.4
給 水 人 口	人	1,457,600	1,455,904	1,454,625	1,453,668	1,459,487	5,819	0.4
普 及 率	%	99.1	99.1	99.1	99.2	99.2	—	—
期 末 使 用 者 数	件	746,786	750,822	754,422	759,916	765,286	5,370	0.7
年 間 給 水 量	m^3	201,463,740	196,834,190	193,869,240	189,797,130	186,454,440	△3,342,690	△1.8
年 間 有 収 水 量	m^3	172,917,410	170,686,698	169,199,038	165,785,260	165,372,556	△412,704	△0.2
有 収 率	%	85.8	86.7	87.3	87.3	88.7	1.4	—
1 日 給 水 能 力	m^3	951,000	771,000	771,000	771,000	771,000	—	—
1 日 平 均 給 水 量	m^3	550,447	539,272	531,149	519,992	509,438	△10,554	△2.0
施 設 利 用 率	%	57.9	69.9	68.9	67.4	66.1	△1.3	—
配 水 管 延 長	m	2,541,448	2,543,537	2,546,475	2,549,510	2,546,296	△3,214	△0.1
補 助 配 水 管 延 長	m	1,342,241	1,346,110	1,349,931	1,353,773	1,360,262	6,489	0.5

注1 普及率 = (給水人口/市内総人口)×100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量/給水量)×100

4 施設利用率 = (1日平均給水量/1日給水能力)×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額335億6,400万円に対して決算額341億554万円で、収入率は101.6%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額287億4,400万円に対して決算額285億3,699万円で、執行率は99.3%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	33,564,000	100.0	34,105,542	100.0	541,542	101.6
営 業 収 益	31,471,928	93.8	31,878,148	93.5	406,220	101.3
営 業 外 収 益	2,092,072	6.2	2,227,394	6.5	135,322	106.5
水 道 事 業 費 用	28,744,000	100.0	28,536,991	100.0	△207,008	99.3
営 業 費 用	23,842,054	82.9	23,710,953	83.1	△131,100	99.5
営 業 外 費 用	4,901,946	17.1	4,826,038	16.9	△75,907	98.5

イ 資本的収支

資本的収入は予算額173億4,118万円に対して決算額147億301万円で、収入率は84.8%となっている。これは、主として建設改良費を翌年度に繰り越したことに伴う企業債の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が121億2,100万円で資本的収入の82.4%を占めている。

資本的支出は予算額366億3,607万円に対して決算額302億6,786万円で、執行率は82.6%となっている。これは、主として建設改良費のうち63億4,230万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が162億6,850万円で、資本的支出の53.7%を占めている。内訳は、上水道整備事業として蹴上取水池除塵機取替工事の1億7,598万円、蹴上浄水場第1高区配水池改良工事の4億4,971万円、新山科浄水場中央監視制御設備更新工事の5億5,046万円、鉛製給水管単独取替工事の30億1,111万円、諸施設整備として山ノ内浄水場跡地整備負担金の6億円等となっている。また、企業債償還金が138億3,633万円で資本的支出の45.7%を占め、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額155億6,485万円は、損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	17,341,182	100.0	14,703,016	100.0	△2,638,165	84.8
企 業 債	14,683,000	84.7	12,121,000	82.4	△2,562,000	82.6
出 資 金	947,000	5.5	947,000	6.4	—	100.0
国 庫 補 助 金	31,182	0.2	18,778	0.1	△12,404	60.2
補 助 金	126,000	0.7	83,915	0.6	△42,084	66.6
工 事 負 担 金	313,548	1.8	248,879	1.7	△64,668	79.4
加 入 金	430,000	2.5	478,095	3.3	48,095	111.2
基 金 収 入	167,864	1.0	163,021	1.1	△4,842	97.1
基 金 繰 入 金	412,000	2.4	412,000	2.8	—	100.0
寄 附 金	127,200	0.7	127,200	0.9	—	100.0
その他資本的収入	103,388	0.6	103,127	0.7	△260	99.7
資 本 的 支 出	36,636,071	100.0	30,267,868	100.0	△6,368,202	82.6
建 設 改 良 費	22,631,869	61.8	16,268,509	53.7	△6,363,359	71.9
企 業 債 償 還 金	13,836,338	37.8	13,836,337	45.7	0	100.0
投 資	167,864	0.5	163,021	0.5	△4,842	97.1

資本的収入(14,703,016千円)－資本的支出(30,267,868千円)＝資本的収支不足額(△15,564,852千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容		
建設 改良 工事	取水・導水施設	蹴上取水池 除塵機取替工事	175,986
	浄水施設	蹴上浄水場 第1高区配水池改良工事	449,717
		松ヶ崎浄水場 ろ過池改良(その1)工事	112,625
		新山科浄水場 中央監視制御設備更新工事	550,467
		新山科浄水場 3・4系急速ろ過池等改良工事	187,842
	配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事等 松ヶ崎系高区堀川幹線配水管布設替(その1)工事	230,603
		参考：配水施設に係る全工事の概況(完了分)	
幹線配水管布設及び布設替工事等		3,127.3m	
支線配水管布設及び布設替工事等		24,291.0m	
	補助配水管布設及び布設替工事	17,225.1m	
その他施設	山ノ内ポンプ場整備(その3)工事	371,480	
	藤尾ポンプ場 電気設備更新工事	337,748	
鉛製給水管 単 独 取 替	鉛製給水管単独取替工事 12,423件	3,011,116	
諸施設整備	山ノ内浄水場跡地整備負担金	600,000	

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から消火栓経費負担金6,468万円など、8,254万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から下水道使用料徴収等経費負担金13億5,880万円など、13億8,403万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金9億4,700万円など、11億2,665万円を繰り入れ、その他の会計からは、地域水道特別会計及び京北地域水道特別会計から事務費負担金1億300万円など、1億881万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で12億919万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に40億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に20億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	82,545	0.2	251,074	0.7	△168,528	△67.1
	その他の会計	1,384,036	4.1	1,290,973	3.8	93,062	7.2
	合計	1,466,582	4.3	1,542,047	4.5	△75,465	△4.9
資本的収入への繰入額	一般会計	1,126,650	7.7	729,791	6.1	396,858	54.4
	その他の会計	108,812	0.7	5,812	0.0	103,000	著増
	合計	1,235,463	8.4	735,604	6.2	499,858	68.0

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、317億5,342万円となっており、前年度と比べると3,108万円減少している。これは、営業収益がその他営業収益の増加などにより1,978万円増加した一方、営業外収益が他会計補助金の減少などにより5,086万円減少したことなどによるものである。

総費用は、261億8,487万円となっており、前年度と比べると61億4,451万円減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより営業外費用が1億3,626万円減少したほか、前年度、会計制度改正に伴い新たに一括で退職給付引当金などを計上した特別損失が生じなかったことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	31,753,427	100.0	31,784,510	100.0	△31,083	△0.1
営 業 収 益	29,532,432	93.0	29,512,650	92.9	19,782	0.1
給 水 収 益	27,478,646	86.5	27,570,500	86.7	△91,853	△0.3
他 会 計 負 担 金	70,965	0.2	73,540	0.2	△2,574	△3.5
そ の 他 営 業 収 益	1,982,820	6.2	1,868,609	5.9	114,211	6.1
営 業 外 収 益	2,220,994	7.0	2,271,859	7.1	△50,865	△2.2
受 取 利 息	12,149	0.0	7,510	0.0	4,638	61.8
他 会 計 補 助 金	—	—	166,951	0.5	△166,951	皆減
他 会 計 負 担 金	111	0.0	118	0.0	△7	△6.1
長 期 前 受 金 戻 入 益	2,003,421	6.3	1,873,394	5.9	130,026	6.9
雑 収 益	205,312	0.6	223,885	0.7	△18,573	△8.3
総 費 用	26,184,876	100.0	32,329,392	100.0	△6,144,515	△19.0
営 業 費 用	23,269,316	88.9	23,216,758	71.8	52,558	0.2
原 水 費	769,798	2.9	766,381	2.4	3,416	0.4
浄 水 費	2,722,965	10.4	2,801,965	8.7	△78,999	△2.8
配 水 及 び 給 水 費	4,875,369	18.6	4,955,745	15.3	△80,376	△1.6
業 務 費	2,260,712	8.6	2,365,428	7.3	△104,716	△4.4
総 係 費	1,177,542	4.5	1,255,101	3.9	△77,559	△6.2
減 価 償 却 費	10,730,187	41.0	10,566,985	32.7	163,202	1.5
資 産 減 耗 費	732,740	2.8	505,148	1.6	227,591	45.1
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	△77.4
営 業 外 費 用	2,915,559	11.1	3,051,821	9.4	△136,262	△4.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,899,816	11.1	3,036,893	9.4	△137,077	△4.5
繰 延 勘 定 償 却	1,576	0.0	2,067	0.0	△490	△23.7
雑 支 出	14,166	0.1	12,861	0.0	1,305	10.1
特 別 損 失	—	—	6,060,811	18.7	△6,060,811	皆減
経 常 損 益	5,568,551		5,515,930		52,620	1.0
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	—		△6,060,811		6,060,811	皆減
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	5,568,551		△544,881		6,113,432	著減

注 経常損益 = (営業収益＋営業外収益) - (営業費用＋営業外費用)

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて3,277万円減少となる62億6,311万円の営業利益が生じ、営業外損益においては、営業外損失が前年度に比べて8,539万円減少し6億9,456万円となっている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、55億6,855万円の純利益が生じ、当年度末未処分利益剰余金は55億6,855万円となり、35億6,512万円を建設改良積立金として、20億342万円を資本金として処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	28,519,596	28,072,351	29,208,927	31,784,510	31,753,427	△31,083	△0.1
(1) 営 業 収 益	28,280,042	27,851,725	28,973,174	29,512,650	29,532,432	19,782	0.1
(2) 営 業 外 収 益	239,553	220,625	235,752	2,271,859	2,220,994	△50,865	△2.2
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	27,827,013	33,573,060	27,237,896	32,329,392	26,184,876	△6,144,515	△19.0
(4) 営 業 費 用	24,086,529	24,180,603	24,055,156	23,216,758	23,269,316	52,558	0.2
(5) 営 業 外 費 用	3,740,484	3,549,859	3,182,739	3,051,821	2,915,559	△136,262	△4.5
(6) 特 別 損 失	—	5,842,598	—	6,060,811	—	△6,060,811	皆減
3 営 業 損 益 (1) - (4)	4,193,513	3,671,122	4,918,017	6,295,892	6,263,116	△32,775	△0.5
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△3,500,930	△3,329,234	△2,946,986	△779,961	△694,565	85,396	△10.9
5 経 常 損 益 3 + 4	692,582	341,888	1,971,030	5,515,930	5,568,551	52,620	1.0
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	△5,842,598	—	△6,060,811	—	6,060,811	皆減
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	692,582	△5,500,709	1,971,030	△544,881	5,568,551	6,113,432	著減
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	5,006,737	5,299,320	△201,389	—	—	—	—
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	42,900,433	—	△42,900,433	皆減
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	5,699,320	△201,389	1,769,641	42,355,551	5,568,551	△36,787,000	△86.9
11 利益剰余金処分額	400,000	—	1,769,641	42,355,551	5,568,551	△36,787,000	△86.9
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) 10 - 11	5,299,320	△201,389	—	—	—	—	—

注 平成27年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、水道料金収入が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は121.3%となり、特別損失が生じた前年度に比べ23.0ポイント上昇している。

また、経常収益率は121.3%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、営業収益率は126.9%となり、前年度に比べ0.2ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費、路面復旧費及び支払利息は下降しているが、減価償却費は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	102.5	83.6	107.2	98.3	121.3	23.0	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	102.5	101.2	107.2	121.0	121.3	0.3	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	117.4	115.2	120.4	127.1	126.9	△0.2	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	25.1	25.0	21.6	18.3	17.7	△0.6	人件費/経常収益
	修 繕 費	5.4	6.5	6.3	4.7	4.7	—	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	—	動力費/経常収益
	路面復旧費	1.6	1.6	1.8	1.9	1.7	△0.2	路面復旧費/経常収益
	減価償却費	36.7	36.4	35.7	33.2	33.8	0.6	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	12.9	12.4	10.7	9.6	9.1	△0.5	支払利息/経常収益

注 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、3,049億7,601万円となっており、前年度と比べると65億1,193万円増加している。これは、配水管など構築物の増加などにより固定資産が34億3,788万円増加したほか、現金預金の増加などにより、流動資産が30億7,562万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,150億7,440万円となっており、前年度と比べると1億6,663万円減少している。これは、企業債の増加などにより固定負債が10億3,005万円増加する一方、企業債の減少などにより流動負債が2億21万円減少したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が9億9,648万円減少したことによるものである。

また、資本は、899億160万円となっており、前年度と比べると66億7,857万円増加している。これは、一般会計からの出資金を9億4,700万円繰り入れたこと及び当年度純利益を55億6,855万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	304,976,011	100.0	298,464,078	100.0	6,511,933	2.2
固 定 資 産	284,259,517	93.2	280,821,634	94.1	3,437,882	1.2
有 形 固 定 資 産	281,881,730	92.4	278,078,044	93.2	3,803,685	1.4
無 形 固 定 資 産	1,464,364	0.5	1,581,188	0.5	△116,823	△7.4
投 資 そ の 他 の 資 産	913,422	0.3	1,162,401	0.4	△248,978	△21.4
(うち貸倒引当金)	(△17,074)	0.0	(△19,346)	0.0	(2,272)	(△11.7)
流 動 資 産	20,715,090	6.8	17,639,463	5.9	3,075,627	17.4
現 金 預 金	12,680,903	4.2	9,735,217	3.3	2,945,685	30.3
未 収 金	3,963,344	1.3	3,356,183	1.1	607,160	18.1
(うち貸倒引当金)	(△17,056)	0.0	(△22,040)	0.0	(4,984)	(△22.6)
貯 蔵 品	380,137	0.1	381,897	0.1	△1,760	△0.5
保 管 有 価 証 券	222,000	0.1	222,000	0.1	—	—
短 期 貸 付 金	2,000,000	0.7	3,000,000	1.0	△1,000,000	△33.3
前 払 金	1,468,506	0.5	943,814	0.3	524,692	55.6
未 収 収 益	199	0.0	350	0.0	△151	△43.1
繰 延 勘 定	1,403	0.0	2,980	0.0	△1,576	△52.9
企 業 債 発 行 差 金	1,403	0.0	2,980	0.0	△1,576	△52.9
負 債	215,074,404	70.5	215,241,043	72.1	△166,639	△0.1
固 定 負 債	155,683,538	51.0	154,653,485	51.8	1,030,053	0.7
企 業 債	143,847,968	47.2	142,955,661	47.9	892,307	0.6
企 業 債 償 還 積 立 金	5,004,090	1.6	4,329,950	1.5	674,140	15.6
リ ー ス 債 務	261,255	0.1	298,070	0.1	△36,815	△12.4
引 当 金	6,570,224	2.2	7,069,803	2.4	△499,579	△7.1
流 動 負 債	20,454,887	6.7	20,655,099	6.9	△200,211	△1.0
企 業 債	10,554,552	3.5	13,162,197	4.4	△2,607,645	△19.8
リ ー ス 債 務	120,871	0.0	96,527	0.0	24,343	25.2
未 払 金	6,868,422	2.3	5,026,024	1.7	1,842,397	36.7
未 払 費 用	218,679	0.1	218,311	0.1	368	0.2
前 受 金	399,179	0.1	415,461	0.1	△16,281	△3.9
預 り 金	1,630,166	0.5	1,076,453	0.4	553,712	51.4
預 り 有 価 証 券	222,000	0.1	222,000	0.1	—	—
引 当 金	441,015	0.1	438,123	0.1	2,892	0.7
繰 延 収 益	38,935,977	12.8	39,932,458	13.4	△996,480	△2.5
長 期 前 受 金	82,987,117	27.2	82,596,089	27.7	391,028	0.5
収 益 化 累 計 額	△44,051,140	△14.4	△42,663,631	△14.3	△1,387,509	3.3
資 本	89,901,607	29.5	83,223,035	27.9	6,678,572	8.0
資 本 金	82,417,471	27.0	31,270,020	10.5	51,147,450	163.6
資 本 金	82,417,471	27.0	31,270,020	10.5	51,147,450	163.6
剰 余 金	7,484,136	2.5	51,953,014	17.4	△44,468,878	△85.6
資 本 剰 余 金	1,915,585	0.6	9,597,462	3.2	△7,681,877	△80.0
利 益 剰 余 金 (△欠損金)	5,568,551	1.8	42,355,551	14.2	△36,787,000	△86.9
負 債 資 本 合 計	304,976,011	100.0	298,464,078	100.0	6,511,933	2.2

イ 企業債の状況

当年度は新たに121億2,100万円を発行し、131億6,219万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は10億4,119万円減少し、1,594億661万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は10.30年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.10ポイント下降し、1.72%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	13,391,000	12,979,000	12,368,000	10,010,000	12,121,000	2,111,000
企業債元金償還額	13,831,472	17,150,059	10,065,544	10,063,385	13,162,197	3,098,812
企業債未償還残高	162,369,798	158,198,739	160,501,194	160,447,809	159,406,611	△1,041,197

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費及び支払利息等を加減したことなどにより、資金が144億7,232万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、資金が109億5,940万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行や一般会計からの出資により増加した一方で、企業債の償還等により減少したため、資金が5億6,724万円減少している。

これらの結果、当年度の資金増加額は29億4,568万円となり、資金期末残高は126億8,090万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,568,551
減価償却費	10,730,187
固定資産除却費	730,370
繰延勘定償却	1,576
引当金の減少(△は減少)	△496,686
長期前受金戻入益	△2,003,421
受取利息	△12,149
支払利息及び企業債取扱諸費	2,899,816
固定資産売却益	△2,072
未収金の増加(△は増加)	△259,147
貯蔵品の減少(△は増加)	1,760
未払金の減少(△は減少)	△343,330
前受金の減少(△は減少)	△9,693
預り金の増加(△は減少)	553,712
小計	17,359,473
利息の受取額	12,300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,899,447
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	14,472,326
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,392,055
有形固定資産の売却による収入	2,200
無形固定資産の取得による支出	△10,130
国庫補助金による収入	18,778
一般会計補助金による収入	61,367
一般会計補助金の返還による支出	△342
工事負担金による収入	283,530
加入金による収入	442,680
基金の運用等による収入	163,021
基金の造成による支出	△163,021
基金からの繰入れによる収入	412,000
その他資本的収入	222,570
他会計への短期貸付けの返済による収入	43,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△42,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△10,959,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,121,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△13,162,197
一般会計からの出資による収入	577,000
リース債務の償還による支出	△103,042
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△567,240
資金増加額(又は減少額)	2,945,685
資金期首残高	9,735,217
資金期末残高	12,680,903

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は101.3%となり、前年度に比べ15.9ポイント上昇している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は99.9%となり、前年度に比べ1.2ポイント下降している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は42.2%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	350.0	234.4	220.5	85.4	101.3	15.9	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.6	97.6	97.0	101.1	99.9	△1.2	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	43.3	42.2	42.2	41.3	42.2	0.9	(資本+繰延収益) /(負債+資本)

注 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成20年度から平成29年度までの10箇年の経営戦略として、事業の基本理念や取り組むべき課題及び目標をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2008－2012）」（以下「中期経営プラン（前期）」という。）に基づき事業を進め、経営効率化及び財政健全化に取り組んできた。

平成25年3月には、平成25年度以降の水ビジョン後期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2013－2017）」（以下「中期経営プラン（後期）」という。）を新たに策定した。中期経営プラン（後期）では、水需要動向の一層の厳しきや施設の老朽化の更なる進行など、今日の事業課題に対応するとともに、水ビジョンに掲げた施策目標の実現を目指し、市民のくらしを支える安全・安心な上下水道の整備と持続可能な上下水道サービスの提供に向けた経営基盤の強化を目標として掲げ、当年度はその3年目としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、「京都市上下水道局運営方針」（以下「運営方針」という。）等を策定し、施策目標の実現に向けた取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）の3年目となる当年度は、水ビジョンに掲げた5つの施策目標に対応する主な取組として、①配水管の更新、浄水施設等の改築更新、②水道管路の耐震化の取組、新山科浄水場第2導水トンネル整備の推進、③太陽光発電設備の設置等による環境保全の取組の推進、④料金施策の推進等お客さま満足度の向上、⑤経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

また、効率的・効果的な事業執行体制を構築するため、北営業所と丸太町営業所を統合して北部営業所（北区）を開設するとともに、九条営業所と伏見営業所を統合して南部営業所（伏見区）を開設した。

さらに、地域水道事業及び京北地域水道事業の水道事業への事業統合に向けて、諸課題の整理等統合に向けた取組を進めた。

ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、5つの施策目標を達成するため、22の重点推進施策を設定し、中期経営プランでは、個々の重点推進施策ごとにそれらを進めていくための具体的な93の取組項目を定めている。

このうち、目標を数値化できる21項目について、中期経営プラン（後期）で平成29年度の数値目標を掲げている。また、数値目標を掲げた事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（後期）の3年目となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた水道事業に係る12項目のうち、直結式給水の増加件数をはじめ、配水管更新率、主要管路の耐震適合性管の割合等の9項目について、目標を達成した。

しかしながら、水道管路の耐震化率、道路部分の鉛製給水管の割合及び鉛製給水管取替助成金制度の利用件数の3項目については、目標に及ばなかった。

(表13) 中期経営プランの数値目標に対する実績の状況

業 務 指 標	単位	平成27年度			平成29年度
		実績	目標	比較	目標
直結式給水の増加件数	件/年	373	250	123	250
配水管更新率	%	1.0	1.0	—	1.2
主要管路の耐震適合性管の割合	%	46.9	46.4	0.5	49.5
水道管路の耐震化率	%	12.5	12.9	△0.4	15.4
道路部分の鉛製給水管の割合	%	7.1	6.6	0.5	0
鉛製給水管取替助成金制度の利用件数	件/年	44	80	△36	80
太陽光発電出力	kW	3,800	3,800	—	3,800
有収率	%	88.7	87.9	0.8	90.0
口座振替等利用率	%	82.2	82.0	0.2	82.4
貯水槽水道管理者への戸別訪問件数	件/年	3,314	3,000	314	3,000
職員定数	名	1,277	1,300	△23	1,249
企業債残高	億円	4,904	4,949	△45	4,700

注1 平成29年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

2 太陽光発電出力、口座振替等利用率、職員定数及び企業債残高については、水道事業及び公共下水道事業に関する指標（ただし、職員定数については、地域水道事業等を含む。）

3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、55億6,855万円の純利益を確保し、2年ぶりの黒字決算となった。

中期経営プラン（後期）の3年目となる当年度は、配水管の更新、浄水場施設等の改築更新を着実に進めるとともに、災害対策の強化に向けた取組として、主要管路における水道耐震管の布設などを行った。

また、営業所の再編に向けた取組については、既存の営業所を統合し、北部営業所（北区）及び南部営業所（伏見区）を開設した。これらの取組の結果、中期経営プラン（後期）で数値目標を定めた項目については、おおむね当年度の目標値を達成することができた。

しかしながら、節水型社会の定着などにより、減少傾向が続く水需要をはじめ、水道管路の老朽化等、水道事業を取り巻く経営環境は依然、厳しいものがあることから、限られた経営資源を効果的に投入していくことが求められる。

特に、喫緊の課題である配水管の更新については、当年度は中期経営プラン（後期）の目標である1.0%を達成しているものの、配水管以外の管路を含めた水道管路の耐震化及び道路部分の鉛製給水管の割合等については依然として目標を達成できていない状況であるため、目標達成に向け積極的に取組を進めていく必要がある。

さらに、平成28年度末の地域水道事業及び京北地域水道事業との事業統合については、円滑な統合となるよう諸課題の整理等に着手に取り組む必要があるが、両事業については一般会計からの繰出金に大きく依存する脆弱な収支構造となっていることから、統合後の経営効率化などが求められる。

については、中期経営プラン（後期）に掲げられている事業を着実に推進するとともに、経営効率化と財政基盤の強化を図ることはもちろんのこと、市民の暮らしに不可欠な水道事業を将来にわたって安定的に運営できるよう、現状の課題等を再点検し、平成30年度以降の新たな経営ビジョンの策定に取り組まれない。

公共下水道事業

第2 公共下水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

整備区域面積は1万5,266haで、前年度に比べ5ha増加し、人口普及率は前年度と同じく99.5%となっている。

年間有収汚水量は、1億8,099万 m^3 で、水道使用以外の汚水が増加したことから当年度は前年度に比べ17万 m^3 増加している。

なお、年間下水処理量は、3億3,082万 m^3 で、前年度に比べ2,271万 m^3 増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,470,587	1,468,649	1,467,219	1,465,994	1,471,737	5,743	0.4
処理区域人口	人	1,460,700	1,460,000	1,459,500	1,459,200	1,465,000	5,800	0.4
人口普及率	%	99.3	99.4	99.5	99.5	99.5	—	—
期末使用者数	件	733,846	738,038	741,877	748,534	754,342	5,808	0.8
事業計画区域面積	ha	15,716	15,716	15,716	15,725	15,725	—	—
整備区域面積	ha	15,247	15,249	15,251	15,261	15,266	5	0.0
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m^3	189,592,900	186,407,172	184,142,673	180,823,937	180,997,969	174,032	0.1
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m^3	337,807,340	314,414,940	313,709,550	308,106,670	330,824,960	22,718,290	7.4
1日処理能力	m^3	1,302,000	1,302,000	1,255,000	1,255,000	1,305,000	50,000	4.0
1日平均処理量	m^3	922,970	861,410	859,480	844,130	903,890	59,760	7.1
施設利用率	%	70.9	66.2	68.5	67.3	69.3	2.0	—
整備管きょ延長	m	5,430,682	5,445,934	5,450,546	5,457,337	5,466,567	9,230	0.2
幹線	m	442,557	448,566	448,633	452,454	458,004	5,550	1.2
支線	m	4,988,125	4,997,368	5,001,913	5,004,883	5,008,563	3,680	0.1

注1 人口普及率=(処理区域人口/市内総人口)×100

2 施設利用率=(1日平均処理量/1日処理能力)×100

3 支線には側溝の延長を含む。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額527億2,700万円に対して決算額529億4,920万円で、収入率は100.4%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額486億8,300万円に対して決算額482億1,744万円で、執行率は99.0%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	52,727,000	100.0	52,949,206	100.0	222,206	100.4
事業収益	44,423,283	84.3	44,763,791	84.5	340,508	100.8
事業外収益	8,303,717	15.7	8,185,414	15.5	△118,302	98.6
公共下水道事業費用	48,683,000	100.0	48,217,444	100.0	△465,555	99.0
事業費用	40,845,783	83.9	40,488,552	84.0	△357,230	99.1
事業外費用	7,837,217	16.1	7,728,891	16.0	△108,325	98.6

消費税込み(単位：千円，%)

イ 資本的収支

資本的収入は予算額278億5,279万円に対して決算額220億5,997万円で、収入率は79.2%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が149億8,800万円で資本的収入の67.9%を占めている。また、資本費平準化債元金償還等の一般会計からの出資金が22億8,946万円で資本的収入の10.4%を占め、国庫補助金が44億7,240万円で資本的収入の20.3%を占めている。

資本的支出は予算額520億2,167万円に対して決算額461億9,841万円で、執行率は88.8%となっている。これは、主として建設改良費のうち56億9,073万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が200億8,235万円で資本的支出の43.5%を占めている。内訳は、管きょ建設事業として経年管老朽化対策公共下水道工事の8億8,274万円、新川6号幹線公共下水道工事の8億78万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター汚泥消化タンク機械設備工事の11億2,122万円等となっている。また、企業債償還金が261億1,464万円で資本的支出の56.5%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額241億3,843万円については、損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位:千円, %)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	27,852,799	100.0	22,059,976	100.0	△5,792,823	79.2
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	27,834,200	99.9	22,058,636	100.0	△5,775,564	79.3
企 業 債	18,370,000	66.0	14,988,000	67.9	△3,382,000	81.6
出 資 金	2,289,839	8.2	2,289,469	10.4	△369	100.0
国 庫 補 助 金	6,871,989	24.7	4,472,403	20.3	△2,399,585	65.1
工 事 負 担 金	229,015	0.8	235,405	1.1	6,390	102.8
そ の 他 資 本 的 収 入	73,357	0.3	73,357	0.3	0	100.0
水 洗 便 所 築 造 工 事 資 金 貸 付 事 業 資 本 的 収 入	18,599	0.1	1,340	0.0	△17,259	7.2
貸 付 金 回 収 金	8,999	0.0	940	0.0	△8,059	10.4
他 会 計 借 入 金	9,600	0.0	400	0.0	△9,200	4.2
資 本 的 支 出	52,021,672	100.0	46,198,415	100.0	△5,823,256	88.8
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	52,003,073	100.0	46,196,995	100.0	△5,806,077	88.8
建 設 改 良 費	25,888,431	49.8	20,082,354	43.5	△5,806,076	77.6
企 業 債 償 還 金	26,114,642	50.2	26,114,640	56.5	△1	100.0
水 洗 便 所 築 造 工 事 資 金 貸 付 事 業 資 本 的 支 出	18,599	0.0	1,420	0.0	△17,179	7.6
貸 付 金	14,769	0.0	1,080	0.0	△13,689	7.3
他 会 計 借 入 金 償 還 金	3,830	0.0	340	0.0	△3,490	8.9

資本的収入(22,059,976千円)－資本的支出(46,198,415千円)＝資本的収支不足額(△24,138,439千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位:千円)

区 分	内 容	
管 き よ 建 設 事 業	経年管老朽化対策公共下水道工事	882,743
	新川6号幹線公共下水道工事	800,787
	管路地震対策公共下水道工事	796,918
	伏見3号・4号分流幹線公共下水道工事	477,843
	塩小路幹線公共下水道工事	407,647
	山科三条雨水幹線公共下水道工事	351,507
	朱雀北幹線公共下水道工事	300,210
	伏見第3導水きよ公共下水道工事	91,611
ポ ン プ 場 建 設 事 業	砂川ポンプ場 雨水滞水池築造工事	356,797
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 汚泥消化タンク機械設備工事	1,121,220
	石田水環境保全センター 水処理施設上屋太陽光発電設備工事	379,585
	鳥羽水環境保全センター B系反応タンク機械設備工事	274,858
	鳥羽水環境保全センター 汚泥濃縮・消化タンク築造工事	263,460
	鳥羽水環境保全センター 受電所受変電設備工事	235,314
	伏見水環境保全センター 合流系沈砂池脱臭設備工事	232,476
	伏見水環境保全センター 分流系反応タンク機械設備工事	57,255
	伏見水環境保全センター 合流系最初ちんでん池築造工事	27,022

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金など204億1,524万円、その他の会計からは、水道事業特別会計から浄水場排水処理負担金など4億449万円、特定環境保全公共下水道特別会計から事務経費等の負担金1億394万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から資本費平準化債元金償還など22億8,946万円、その他会計からは、水道事業特別会計から浄水場排水処理負担金315万円、特定環境保全公共下水道特別会計から統合関連経費7,000万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で227億471万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に80億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に40億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位:千円,%)

項	目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入への繰入額	一般会計	20,415,245	38.6	20,825,195	39.2	△409,949	△2.0
	その他の会計	508,441	1.0	524,631	1.0	△16,189	△3.1
	合計	20,923,687	39.5	21,349,827	40.2	△426,139	△2.0
資本的収入への繰入額	一般会計	2,289,469	10.4	1,893,891	9.1	395,578	20.9
	その他の会計	73,158	0.3	3,080	0.0	70,078	著増
	合計	2,362,627	10.7	1,896,971	9.1	465,656	24.5

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、511億2,450万円となっており、前年度と比べると3億2,851万円減少している。これは、事業収益が下水道使用料収入の増加などにより2,321万円増加した一方で、特別利益が皆減となったことなどによるものである。

総費用は、463億9,274万円となっており、前年度と比べると39億3,089万円減少している。これは、総係費及び減価償却費が増加したことなどにより事業費用が3億4,109万円増加した一方で、支払利息が減少したことなどにより事業外費用が4億529万円減少したこと、前年度、会計制度改正に伴い新たに一括で退職給付引当金などを計上した特別損失が生じなかったことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	51,124,505	100.0	51,453,024	100.0	△328,519	△0.6
事 業 収 益	42,942,316	84.0	42,919,102	83.4	23,213	0.1
下水道使用料	22,139,492	43.3	22,069,148	42.9	70,344	0.3
他会計負担金	20,229,911	39.6	20,286,067	39.4	△56,155	△0.3
その他事業収益	572,911	1.1	563,887	1.1	9,024	1.6
事 業 外 収 益	8,182,189	16.0	8,191,658	15.9	△9,468	△0.1
受 取 利 息	22,678	0.0	26,099	0.1	△3,421	△13.1
他会計負担金	180,642	0.4	191,811	0.4	△11,169	△5.8
国庫補助金	3,622	0.0	1,000	0.0	2,622	262.2
府補助金	1,252	0.0	—	—	1,252	皆増
長期前受金戻入益	7,895,839	15.4	7,914,256	15.4	△18,416	△0.2
雑 収 益	78,154	0.2	58,490	0.1	19,663	33.6
特 別 利 益	—	—	342,263	0.7	△342,263	皆減
総 費 用	46,392,742	100.0	50,323,640	100.0	△3,930,898	△7.8
事 業 費 用	39,806,937	85.8	39,465,843	78.4	341,093	0.9
下水道維持費	2,261,081	4.9	2,283,101	4.5	△22,019	△1.0
下水処理費	8,004,517	17.3	8,067,934	16.0	△63,416	△0.8
業 務 費	1,267,446	2.7	1,184,482	2.4	82,963	7.0
水洗便所費 普及対策費	153,006	0.3	155,734	0.3	△2,727	△1.8
総 係 費	948,728	2.0	799,712	1.6	149,016	18.6
減 価 償 却 費	26,580,926	57.3	26,393,742	52.4	187,184	0.7
資 産 減 耗 費	591,230	1.3	581,137	1.2	10,093	1.7
事 業 外 費 用	6,585,805	14.2	6,991,098	13.9	△405,293	△5.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,370,573	13.7	6,776,045	13.5	△405,471	△6.0
繰 延 勘 定 償 却	3,671	0.0	4,909	0.0	△1,238	△25.2
雑 支 出	211,560	0.5	210,143	0.4	1,417	0.7
特 別 損 失	—	—	3,866,698	7.7	△3,866,698	皆減
経 常 損 益	4,731,762		4,653,818		77,944	1.7
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	—		△3,524,434		3,524,434	皆減
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	4,731,762		1,129,383		3,602,379	319.0

注 経常損益＝(事業収益＋事業外収益)－(事業費用＋事業外費用)

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において31億3,537万円の事業利益が生じ、前年度に比べて3億1,787万円減少している。また、事業外損益において15億9,638万円の事業外利益が生じ、前年度に比べて3億9,582万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、47億3,176万円の純利益が生じ、6年連続の黒字決算となった。これにその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は58億6,114万円となり、減債積立金として37億9,491万円、資本金として20億6,622万円を処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	46,067,412	44,910,527	43,972,323	51,453,024	51,124,505	△328,519	△0.6
(1) 事業収益	45,444,409	44,469,811	43,661,508	42,919,102	42,942,316	23,213	0.1
(2) 事業外収益	623,002	440,716	310,815	8,191,658	8,182,189	△9,468	△0.1
(3) 特別利益	—	—	—	342,263	—	△342,263	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	42,442,490	41,475,586	39,948,507	50,323,640	46,392,742	△3,930,898	△7.8
(4) 事業費用	32,835,362	32,570,100	32,587,681	39,465,843	39,806,937	341,093	0.9
(5) 事業外費用	9,607,127	8,905,486	7,360,825	6,991,098	6,585,805	△405,293	△5.8
(6) 特別損失	—	—	—	3,866,698	—	△3,866,698	皆減
3 事業損益 (1)-(4)	12,609,046	11,899,710	11,073,826	3,453,258	3,135,378	△317,879	△9.2
4 事業外損益 (2)-(5)	△8,984,124	△8,464,770	△7,050,010	1,200,559	1,596,383	395,824	33.0
5 経常損益 3+4	3,624,922	3,434,940	4,023,816	4,653,818	4,731,762	77,944	1.7
6 特別損益 (3)-(6)	—	—	—	△3,524,434	—	3,524,434	皆減
7 当年度純損益 5+6	3,624,922	3,434,940	4,023,816	1,129,383	4,731,762	3,602,379	319.0
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—	—
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	28,545,105	1,129,383	△27,415,722	△96.0
10 当年度未処分利益剰余金 7+8+9 (△未処理欠損金)	3,624,922	3,434,940	4,023,816	29,674,489	5,861,145	△23,813,343	△80.2
11 利益剰余金処分量	3,624,922	3,434,940	4,023,816	29,674,489	5,861,145	△23,813,343	△80.2
12 翌年度繰越利益剰余金 10-11 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—	—

注 平成27年度の利益剰余金処分量及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、下水道使用料収入のほか、雨水処理負担金が一般会計から繰り入れられ、総収益の大きな部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は110.2%となり、特別損失が生じた前年度に比べ8.0ポイント上昇している。

また、経常収益率は110.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、事業収益率は107.9%となり、前年度に比べ0.8ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、支払利息は下降しているが、人件費、委託料及び減価償却費は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総収益率	108.5	108.3	110.1	102.2	110.2	8.0	総収益/総費用	
経常収益率	108.5	108.3	110.1	110.0	110.2	0.2	経常収益/経常費用	
事業収益率	138.4	136.5	134.0	108.7	107.9	△0.8	事業収益/事業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	10.6	10.6	10.2	7.9	8.0	0.1	人件費/経常収益
	委 託 料	6.3	6.4	6.1	5.6	5.7	0.1	委託料/経常収益
	修 繕 費	1.5	1.6	1.7	1.1	1.1	—	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.6	2.8	3.4	3.0	3.0	—	動力費/経常収益
	減 価 償 却 費	42.0	42.8	44.3	51.6	52.0	0.4	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	20.4	19.1	16.3	13.3	12.5	△0.8	支払利息/経常収益

注 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、7,339億6,908万円となっており、前年度と比べると130億4,144万円減少している。これは、減価償却などにより固定資産が80億834万円減少したほか、現金預金の減少などにより流動資産が50億2,942万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、5,086億7,316万円となっており、前年度と比べると200億6,559万円減少している。これは、企業債の減少などにより固定負債が93億6,807万円、流動負債が76億6,585万円、それぞれ減少したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が30億3,165万円減少したことによるものである。

また、資本は、2,252億9,592万円となっており、前年度と比べると70億2,415万円増加している。これは、一般会計からの出資金を22億8,946万円繰り入れたこと及び当年度純利益を47億3,176万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した財政健全化法で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	733,969,085	100.0	747,010,526	100.0	△13,041,441	△1.7
固 定 資 産	707,335,855	96.4	715,344,199	95.8	△8,008,344	△1.1
有 形 固 定 資 産	701,406,624	95.6	709,358,323	95.0	△7,951,699	△1.1
無 形 固 定 資 産	5,890,711	0.8	5,947,496	0.8	△56,785	△1.0
投資その他の資産	38,520	0.0	38,380	0.0	140	0.4
(うち貸倒引当金)	(△28,426)	(0.0)	(△24,975)	(0.0)	(△3,451)	(13.8)
流 動 資 産	26,630,047	3.6	31,659,473	4.2	△5,029,425	△15.9
現 金 預 金	17,197,992	2.3	21,146,565	2.8	△3,948,573	△18.7
未 収 金	3,359,618	0.5	3,362,277	0.5	△2,659	△0.1
(うち貸倒引当金)	(△26,161)	(0.0)	(△20,256)	(0.0)	(△5,905)	(29.2)
貯 蔵 品	15,234	0.0	14,681	0.0	552	3.8
保管有価証券	395,000	0.1	300,000	0.0	95,000	31.7
短期貸付金	4,000,000	0.5	6,000,000	0.8	△2,000,000	△33.3
前 払 金	1,662,040	0.2	835,051	0.1	826,989	99.0
未 収 収 益	161	0.0	897	0.0	△735	△81.9
繰 延 勘 定	3,181	0.0	6,853	0.0	△3,671	△53.6
企業債発行差金	3,181	0.0	6,853	0.0	△3,671	△53.6
負 債	508,673,162	69.3	528,738,759	70.8	△20,065,597	△3.8
固 定 負 債	304,470,590	41.5	313,838,668	42.0	△9,368,078	△3.0
企 業 債	287,568,875	39.2	296,265,778	39.7	△8,696,903	△2.9
企業債償還積立金	13,557,154	1.8	13,964,953	1.9	△407,799	△2.9
他会計借入金	440	0.0	380	0.0	60	15.8
リ ー ス 債 務	71,437	0.0	70,591	0.0	846	1.2
引 当 金	3,272,682	0.4	3,536,965	0.5	△264,282	△7.5
流 動 負 債	34,099,595	4.6	41,765,453	5.6	△7,665,858	△18.4
企 業 債	22,209,354	3.0	24,639,092	3.3	△2,429,737	△9.9
企業債償還積立金	1,883,348	0.3	5,730,240	0.8	△3,846,892	△67.1
リ ー ス 債 務	41,385	0.0	29,101	0.0	12,284	42.2
未 払 金	8,368,503	1.1	9,868,244	1.3	△1,499,741	△15.2
未 払 費 用	368,613	0.1	392,843	0.1	△24,230	△6.2
前 受 金	405,300	0.1	369,340	0.0	35,960	9.7
預 り 金	96,298	0.0	104,300	0.0	△8,001	△7.7
預 り 有 価 証 券	395,000	0.1	300,000	0.0	95,000	31.7
引 当 金	331,791	0.0	332,291	0.0	△500	△0.2
繰 延 収 益	170,102,976	23.2	173,134,636	23.2	△3,031,659	△1.8
長期前受金	353,345,368	48.1	349,402,942	46.8	3,942,425	1.1
収益化累計額	△183,242,391	△25.0	△176,268,305	△23.6	△6,974,085	4.0
資 本	225,295,922	30.7	218,271,767	29.2	7,024,155	3.2
資 本 金	211,462,977	28.8	179,656,866	24.1	31,806,111	17.7
資 本 金	211,462,977	28.8	179,656,866	24.1	31,806,111	17.7
剰 余 金	13,832,945	1.9	38,614,900	5.2	△24,781,955	△64.2
資 本 剰 余 金	7,971,799	1.1	8,940,411	1.2	△968,612	△10.8
利益剰余金(△欠損金)	5,861,145	0.8	29,674,489	4.0	△23,813,343	△80.2
負 債 資 本 合 計	733,969,085	100.0	747,010,526	100.0	△13,041,441	△1.7

イ 企業債の状況

当年度は新たに149億8,800万円を発行し、303億6,933万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は153億8,133万円減少し、3,252億1,873万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は12.15年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.07ポイント下降し、1.84%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	26,454,000	43,572,000	15,925,000	13,921,000	14,988,000	1,067,000
企業債元金償還額	37,048,372	55,189,915	28,583,862	25,074,010	30,369,332	5,295,322
企業債未償還残高	376,029,851	364,411,936	351,753,074	340,600,064	325,218,731	△15,381,332

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が234億3,384万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、資金が142億2,236万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出等により、資金が131億6,005万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は39億4,857万円となり、資金期末残高は171億9,799万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,731,762
減価償却費	26,580,926
固定資産除却費	591,230
繰延勘定償却	3,671
引当金の減少(△は減少)	△264,783
長期前受金戻入	△7,895,839
受取利息	△22,678
支払利息及び企業債取扱諸費	6,370,573
未収金の減少(△は増加)	102,961
貯蔵品の増加(△は増加)	△552
未払金の減少(△は減少)	△384,033
預り金の減少(△は減少)	△8,001
小計	29,805,236
利息の受取額	23,413
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△6,394,803
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	23,433,846
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,538,676
無形固定資産の取得による支出	△376,536
国庫補助金による収入	4,472,403
工事負担金による収入	217,397
その他資本的収入	3,123
水洗便所築造工事資金貸付けの返済等による収入	1,340
水洗便所築造工事資金貸付け等による支出	△1,420
他会計への短期貸付けの返済による収入	102,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△14,222,368
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,988,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△30,369,332
一般会計からの出資による収入	2,254,690
リース債務の償還による支出	△33,410
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△13,160,052
資金増加額(又は減少額)	△3,948,573
資金期首残高	21,146,565
資金期末残高	17,197,992

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は78.1%となり、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は101.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント下降している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は53.9%となり、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	308.9	317.1	369.2	75.8	78.1	2.3	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.0	97.8	97.6	101.4	101.1	△0.3	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	57.3	58.5	59.8	52.4	53.9	1.5	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

注 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成20年度から平成29年度までの10箇年の経営戦略として、事業の基本理念や取り組むべき課題及び目標をまとめた水ビジョンを策定し、その前期5箇年の実施計画である中期経営プラン（前期）に基づき事業を進め、経営効率化及び財政健全化に取り組んできた。

平成25年3月には、平成25年度以降の水ビジョン後期5箇年の実施計画である中期経営プラン（後期）を新たに策定した。中期経営プラン（後期）では、水需要動向の一層の厳しさや施設の老朽化の更なる進行など、今日の事業課題に対応するとともに、水ビジョンに掲げた施策目標の実現を目指し、市民の暮らしを支える安全・安心な上下水道の整備と持続可能な上下水道サービスの提供に向けた経営基盤の強化を目標として掲げ、当年度はその3年目としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、運営方針等を策定し、施策目標の実現に向けた取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）については、水ビジョンに掲げた5つの施策目標に対応する主な取組として、①下水道管路・施設の改築更新及び施設規模の適正化の推進、②下水道管路・施設の耐震化をはじめとする災害対策の推進、③下水の高度処理の推進、合流式下水道の改善及びメガソーラー設置等による環境保全の推進、④料金施策の推進等、お客さま満足度の向上、⑤経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

さらに、特定環境保全公共下水道事業の公共下水道事業への経営統合に向けて、諸課題の整理等統合に向けた取組を進めた。

ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、5つの施策目標を達成するため、22の重点推進施策を設定し、中期経営プランでは、個々の重点推進施策ごとにそれらを進めていくための具体的な93の取組項目を定めている。

このうち、目標を数値化できる21項目について、中期経営プラン（後期）で平成29年度の数値目標を掲げている。また、数値目標を掲げた事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

当年度は、中期経営プラン（後期）の3年目であり、同プランで数値目標を定めた項目について実績値と比較すると、公共下水道事業に係る12項目について当年度の目標をすべて達成した。

(表13) 中期経営プランの数値目標に対する実績の状況

業 務 指 標	単 位	平成27年度			平成29年度
		実績	目標	比較	目標
下水道管路調査・改善率	%	0.7	0.7	—	0.7
下水道管路地震対策率	%	76.9	76.2	0.7	87.7
下水道施設(建築)の耐震化率	%	83.9	83.9	—	83.9
雨水整備率(10年確率降雨対応)	%	22.1	21.5	0.6	28.0
高度処理人口普及率	%	51.3	51.3	—	53.2
合流式下水道改善率	%	61.3	59.9	1.4	66.2
雨水吐改善率	%	100.0	88.7	11.3	100.0
下水道人口普及率	%	99.5	99.5	—	99.5
太陽光発電出力	KW	3,800	3,800	—	3,800
口座振替等利用率	%	82.2	82.0	0.2	82.4
職員定数	名	1,277	1,300	△23	1,249
企業債残高	億円	4,904	4,949	△45	4,700

注1 平成29年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

2 太陽光発電出力、口座振替等利用率、職員定数及び企業債残高については、水道事業及び公共下水道事業に関する指標（ただし、職員定数については、地域水道事業等を含む。）

3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、下水道使用料収入が有収汚水量の増加により5年ぶりに増加する一方で、企業債未償還残高の減少により支払利息等が減少し、6年連続の黒字決算となる47億3,176万円の純利益を確保することができた。

また、中期経営プラン（後期）に掲げた数値目標についても、雨水吐の改良やスクリーン等の設置により雨水吐口からのゴミの流出等を削減する取組を前倒しで実施した結果、雨水吐改善率が100%になるなど、すべての項目で達成することができた。

経営状況は堅調に推移しているように見受けられるが、有収汚水量の増加は水道使用以外の汚水によるところが大きく、依然として節水型社会の定着などにより水需要は減少傾向にある。その一方で、老朽化した下水道管路や社会的影響度の高い重要な下水道管路の耐震性向上や雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線等の整備による浸水対策の重要性はますます高まってきている。また、老朽化した下水道管路施設の増大に伴い、今後、大規模な更新も必要になると見込まれている。

これらの課題に的確に対応するためには、限られた経営資源をより有効に活用することが不可欠であり、下水道管路施設について、適切なリスク評価等に基づき設定した優先順位に沿って整備等を行うことや、予防保全的管理により長寿命化を図ることも検討していく必要がある。

さらに、平成28年度末の特定環境保全公共下水道事業との経営統合に伴う料金制度の統一や維持管理体制の強化等、収支状況に影響を与える取組も予定されている。

については、中期経営プラン（後期）に掲げられている事業を引き続き着実に推進するとともに、経営効率化と財政基盤の強化を図ることはもちろんのこと、市民の暮らしを支える安全・安心で持続可能なサービスを確実に提供することを念頭に、現状の課題等を再点検し、平成30年度以降の新たな経営ビジョンの策定に取り組まれない。

自動車運送事業

第3 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

走行キロ数は、3,122万3,431kmで前年度に比べ46万2,376km増加している。

また、旅客数は、1億2,917万4,600人で前年度に比べ475万7,759人増加している。このうち、定期は3,061万2,127人で前年度に比べ43万9,152人増加し、定期外は7,163万4,764人で前年度に比べ424万3,718人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は、1億224万6,891人となり、前年度に比べ468万2,870人の増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、2,692万7,709人で、前年度に比べ7万4,889人増加している。1日当たりの旅客数は35万2,936人で、前年度に比べ1万2,068人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
営	業 日 数	日	366	365	365	365	366	1	0.3
営	業 キ ロ 数	km	306.6	307.2	310.5	311.9	314.2	2.3	0.7
在	籍 車 両 数	両	764	764	788	794	804	10	1.3
使	用 車 両 数	両	673	674	675	703	709	6	0.9
走 行 キ ロ 数	一 般 路 線	km	29,420,309	29,569,280	29,618,065	30,761,055	31,223,431	462,376	1.5
	定 期 観 光	km	36,893	—	—	—	—	—	—
	合 計 (1日平均)	km	29,457,202 (80,484)	29,569,280 (81,012)	29,618,065 (81,145)	30,761,055 (84,277)	31,223,431 (85,310)	462,376 (1,033)	1.5 (1.2)
旅 客 数	定 期	人	25,987,353	26,773,562	27,474,108	30,172,975	30,612,127	439,152	1.5
	定 期 外	人	62,039,645	63,673,402	64,502,223	67,391,046	71,634,764	4,243,718	6.3
	そ の 他	人	26,945,545	26,814,552	26,851,290	26,852,820	26,927,709	74,889	0.3
	小 計	人	114,972,543	117,261,516	118,827,621	124,416,841	129,174,600	4,757,759	3.8
	定 期 観 光	人	22,996	—	—	—	—	—	—
	合 計 (1日平均)	人	114,995,539 (314,195)	117,261,516 (321,265)	118,827,621 (325,555)	124,416,841 (340,868)	129,174,600 (352,936)	4,757,759 (12,068)	3.8 (3.5)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額209億8,400万円に対して決算額220億3,871万円で、収入率は105.0%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額204億7,000万円に対して決算額195億2,419万円で、執行率は95.4%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	20,984,000	100.0	22,038,717	100.0	1,054,717	105.0
営業収益	20,709,847	98.7	21,665,899	98.3	956,052	104.6
営業外収益	274,153	1.3	372,818	1.7	98,665	136.0
自動車運送事業費用	20,470,000	100.0	19,524,191	100.0	△945,808	95.4
営業費用	19,822,867	96.8	18,877,993	96.7	△944,873	95.2
営業外費用	646,201	3.2	646,198	3.3	△2	100.0
予備費	932	0.0	—	—	△932	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額15億4,100万円に対して決算額12億5,824万円で、収入率は81.7%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が10億1,700万円で資本的収入の80.8%を占めている。

資本的支出は予算額34億2,508万円に対して決算額29億3,390万円で、執行率は85.7%となっている。区分別の決算状況では、建設改良費が17億8,248万円で資本的支出の60.8%を占めており、内訳はバス車両新造の10億116万円、四条通バス停整備 1億7,487万円等となっている。また、企業債償還金は、9億5,141万円で資本的支出の32.4%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額16億7,565万円については、当年度分損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	1,541,000	100.0	1,258,249	100.0	△282,750	81.7
企 業 債	1,248,000	81.0	1,017,000	80.8	△231,000	81.5
補 助 金	293,000	19.0	93,338	7.4	△199,661	31.9
固定資産売却代金	—	—	142,772	11.3	142,772	—
工 事 負 担 金	—	—	5,138	0.4	5,138	—
資 本 的 支 出	3,425,082	100.0	2,933,901	100.0	△491,180	85.7
建 設 改 良 費	2,223,662	64.9	1,782,481	60.8	△441,180	80.2
企 業 債 償 還 金	951,420	27.8	951,419	32.4	0	100.0
長期借入金返還金	200,000	5.8	200,000	6.8	—	100.0
予 備 費	50,000	1.5	—	—	△50,000	—

資本的収入(1,258,249千円)－資本的支出(2,933,901千円)＝資本的収支不足額(△1,675,651千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	バス車両新造	1,001,160
	┌ 大型ノンステップバス 43両	
	└ 小型ノンステップバス 4両	
	四条通バス停整備	174,875
	九条営業所建替工事	163,652
	バス接近表示器設置	80,381
	西賀茂営業所・梅津営業所太陽光発電設備設置工事	57,536
西賀茂営業所営業所棟模様替え工事	34,046	

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金41億6,097万円など42億6,528万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から302万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から公共施設再生可能エネルギー等導入事業補助金6,189万円、地域公共交通確保維持改善事業費補助金911万円など7,817万円を繰り入れている。

一般会計からは収益的収入及び資本的収入合計で43億4,346万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に50億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に50億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	4,265,281	19.4	4,312,799	20.3	△47,517	△1.1
	その他の会計	3,029	0.0	2,524	0.0	504	20.0
	合計	4,268,311	19.4	4,315,323	20.3	△47,012	△1.1
資本的収入への繰入額	一般会計	78,179	6.2	116,707	6.2	△38,527	△33.0
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	78,179	6.2	116,707	6.2	△38,527	△33.0

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、207億7,757万円となっており、前年度と比べると7億2,640万円増加している。これは、一般路線旅客運送収益の増加などにより営業収益が7億5,037万円増加したことなどによるものである。

総費用は、183億9,655万円となっており、前年度と比べると31億5,602万円減少している。これは、車両保存費が増加したことなどにより営業費用が7億8,328万円増加する一方、前年度、会計制度改正に伴い新たに一括で退職給付引当金などを計上した特別損失が生じなかったことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	20,777,576	100.0	20,051,171	100.0	726,405	3.6
営 業 収 益	20,406,260	98.2	19,655,888	98.0	750,372	3.8
運 送 収 益	19,406,143	93.4	18,640,812	93.0	765,331	4.1
運 送 雑 収 益	1,000,116	4.8	1,015,075	5.1	△14,959	△1.5
営 業 外 収 益	371,316	1.8	395,283	2.0	△23,967	△6.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,985	0.0	2,288	0.0	2,697	117.9
他 会 計 補 助 金	104,305	0.5	152,371	0.8	△48,065	△31.5
府 補 助 金	9,853	0.0	9,311	0.0	542	5.8
長 期 前 受 金 戻 入	216,335	1.0	203,368	1.0	12,967	6.4
雑 収 益	35,836	0.2	27,944	0.1	7,892	28.2
総 費 用	18,396,559	100.0	21,552,589	100.0	△3,156,029	△14.6
営 業 費 用	18,182,972	98.8	17,399,687	80.7	783,284	4.5
構 築 物 保 存 費	213,034	1.2	135,683	0.6	77,351	57.0
車 両 保 存 費	1,622,009	8.8	1,373,852	6.4	248,156	18.1
運 転 費	7,834,783	42.6	7,850,762	36.4	△15,979	△0.2
運 輸 管 理 費	6,426,063	34.9	6,241,203	29.0	184,859	3.0
一 般 管 理 費	624,505	3.4	562,005	2.6	62,499	11.1
減 価 償 却 費	1,462,575	8.0	1,236,180	5.7	226,395	18.3
営 業 外 費 用	213,587	1.2	245,197	1.1	△31,609	△12.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,902	0.3	53,060	0.2	△4,157	△7.8
雑 支 出	164,684	0.9	192,136	0.9	△27,451	△14.3
特 別 損 失	—	—	3,907,704	18.1	△3,907,704	皆減
経 常 損 益	2,381,016		2,406,286		△25,269	△1.1
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	—		△ 3,907,704		3,907,704	皆減
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	2,381,016		△ 1,501,417		3,882,434	△258.6

注 経常損益 = (営業収益＋営業外収益) - (営業費用＋営業外費用)

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において22億2,328万円の営業利益が生じ、前年度に比べて3,291万円減少している。また、営業外損益において、1億5,772万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて764万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、23億8,101万円の純利益が生じ、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度の10億5,785万円から23億8,101万円増加して、34億3,887万円を計上している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	20,605,522	19,658,998	19,689,096	20,051,171	20,777,576	726,405	3.6
(1) 営 業 収 益	18,748,301	18,821,671	18,916,248	19,655,888	20,406,260	750,372	3.8
(2) 営 業 外 収 益	1,857,220	824,852	664,571	395,283	371,316	△23,967	△6.1
(3) 特 別 利 益	—	12,474	108,276	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	17,712,691	17,045,588	16,833,662	21,552,589	18,396,559	△3,156,029	△14.6
(4) 営 業 費 用	17,465,409	16,831,644	16,633,988	17,399,687	18,182,972	783,284	4.5
(5) 営 業 外 費 用	247,281	213,944	199,674	245,197	213,587	△31,609	△12.9
(6) 特 別 損 失	—	—	—	3,907,704	—	△3,907,704	皆減
3 営 業 損 益 (1) - (4)	1,282,891	1,990,027	2,282,260	2,256,200	2,223,288	△32,912	△1.5
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	1,609,939	610,908	464,897	150,086	157,728	7,642	5.1
5 経 常 損 益 3 + 4	2,892,831	2,600,935	2,747,157	2,406,286	2,381,016	△25,269	△1.1
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	12,474	108,276	△3,907,704	—	3,907,704	皆減
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	2,892,831	2,613,409	2,855,433	△1,501,417	2,381,016	3,882,434	△258.6
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△6,541,092	△3,648,261	△1,034,851	1,820,582	1,057,858	△762,724	△41.9
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	738,693	—	△738,693	皆減
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	△3,648,261	△1,034,851	1,820,582	1,057,858	3,438,875	2,381,016	225.1

イ 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、運送収益が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち人件費等の固定費用の割合が高い事業とすることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は112.9%となり、特別損失が生じた前年度に比べ19.9ポイント上昇している。また、経常収益率は112.9%となり、前年度に比べ0.7ポイント下降している。営業収益率は112.2%となり、前年度に比べ0.8ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、自動車燃料費、委託料、支払利息は下降しているが、人件費、車両修繕費、減価償却費は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	116.3	115.3	117.0	93.0	112.9	19.9	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	116.3	115.3	116.3	113.6	112.9	△0.7	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	107.3	111.8	113.7	113.0	112.2	△0.8	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	36.6	37.9	34.9	34.2	34.6	0.4	人件費/経常収益
	車 両 修 繕 費	2.3	2.0	3.4	3.0	4.1	1.1	車両修繕費/ 経常収益
	自 動 車 燃 料 費	6.9	7.2	7.9	7.9	5.9	△2.0	自動車燃料費/ 経常収益
	委 託 料	24.9	26.4	26.2	27.5	27.2	△0.3	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	6.3	4.7	4.5	6.2	7.0	0.8	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	△0.1	支払利息/経常収益

注 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、290億893万円となっており、前年度と比べると30億7,220万円増加している。これは、貸付金の増加などにより流動資産が31億9,021万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、159億8,879万円となっており、前年度と比べると6億9,118万円増加している。これは、固定負債である企業債が2億3,180万円減少する一方、未払金の増加などにより流動負債が10億8,458万円増加したことなどによるものである。

また、資本は、130億2,014万円となっており、前年度と比べると23億8,101万円増加している。これは、当年度純利益を23億8,101万円計上したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した財政健全化法で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	29,008,934	100.0	25,936,730	100.0	3,072,203	11.8
固 定 資 産	22,201,735	76.5	22,319,745	86.1	△118,010	△0.5
有 形 固 定 資 産	22,166,725	76.4	21,767,164	83.9	399,561	1.8
無 形 固 定 資 産	19,470	0.1	20,640	0.1	△1,170	△5.7
建 設 仮 勘 定	4,539	0.0	520,940	2.0	△516,401	△99.1
投 資 そ の 他 の 資 産	11,000	0.0	11,000	0.0	—	—
流 動 資 産	6,807,198	23.5	3,616,985	13.9	3,190,213	88.2
現 金 預 金	158,734	0.5	149,523	0.6	9,211	6.2
未 収 金	1,567,123	5.4	1,488,547	5.7	78,576	5.3
貯 蔵 品	81,340	0.3	78,914	0.3	2,425	3.1
貸 付 金	5,000,000	17.2	1,900,000	7.3	3,100,000	163.2
負 債	15,988,791	55.1	15,297,605	59.0	691,186	4.5
固 定 負 債	8,141,252	28.1	8,416,414	32.4	△275,162	△3.3
企 業 債	4,899,326	16.9	5,131,130	19.8	△231,804	△4.5
引 当 金	3,237,049	11.2	3,275,538	12.6	△38,489	△1.2
リ ー ス 債 務	4,876	0.0	9,744	0.0	△4,868	△50.0
流 動 負 債	5,567,431	19.2	4,482,843	17.3	1,084,587	24.2
企 業 債	1,248,804	4.3	951,419	3.7	297,384	31.3
他 会 計 借 入 金	—	—	200,000	0.8	△200,000	皆減
未 払 金	3,282,757	11.3	2,318,087	8.9	964,670	41.6
預 り 金	182,187	0.6	184,919	0.7	△2,732	△1.5
前 受 金	377,740	1.3	376,329	1.5	1,410	0.4
引 当 金	471,072	1.6	447,225	1.7	23,846	5.3
リ ー ス 債 務	4,868	0.0	4,861	0.0	7	0.2
繰 延 収 益	2,280,107	7.9	2,398,347	9.2	△118,239	△4.9
長 期 前 受 金	2,280,107	7.9	2,398,347	9.2	△118,239	△4.9
資 本	13,020,142	44.9	10,639,125	41.0	2,381,016	22.4
資 本 金	8,827,690	30.4	6,755,287	26.0	2,072,402	30.7
資 本 金	8,827,690	30.4	6,755,287	26.0	2,072,402	30.7
剰 余 金	4,192,452	14.5	3,883,838	15.0	308,614	7.9
資 本 剰 余 金	753,577	2.6	2,825,979	10.9	△2,072,402	△73.3
利益剰余金(△欠損金)	3,438,875	11.9	1,057,858	4.1	2,381,016	225.1
負 債 資 本 合 計	29,008,934	100.0	25,936,730	100.0	3,072,203	11.8

イ 企業債の状況

当年度は新たに10億1,700万円を発行し,9億5,141万円を償還したことにより,年度末の未償還残高は6,558万円増加し,61億4,813万円となっている。

また,未償還分に係る平均償還残年数は5.69年となり,後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.10ポイント下降し,0.71%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	206,000	640,000	1,155,000	1,665,000	1,017,000	△648,000
企業債元金償還額	2,002,867	1,601,297	1,127,232	835,202	951,419	116,216
企業債未償還残高	6,186,282	5,224,985	5,252,753	6,082,550	6,148,130	65,580

ウ キャッシュフローの状況

業務活動によるキャッシュフローは,当年度純利益から現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより,資金が38億3,640万円増加している。

投資活動によるキャッシュフローは,他会計への短期貸付金による支出等により資金が36億8,790万円減少している。

財務活動によるキャッシュフローは,企業債の発行により増加した一方で,企業債の償還等により,資金が1億3,928万円減少している。

これらの結果,当年度の資金増加額は921万円となり,資金期末残高は1億5,873万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,381,016
減価償却費	1,462,575
固定資産除却費	160,422
引当金の減少 (△は減少)	△14,642
長期前受金戻入	△216,335
受取利息	△4,985
支払利息及び企業債取扱諸費	48,902
未収金の増加 (△は増加)	△200,746
貯蔵品の増加 (△は増加)	△2,425
未払金の増加 (△は減少)	267,869
預り金の減少 (△は減少)	△2,732
前受金の増加 (△は減少)	1,410
小計	3,880,330
利息の受取額	4,974
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△48,902
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	3,836,402
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△950,154
無形固定資産の取得による支出	△758
他会計補助金による収入	116,707
国庫補助金による収入	85,109
府補助金による収入	18,752
向日市補助金による収入	57
長岡京市補助金による収入	33
有形固定資産の売却による収入	142,344
他会計への短期貸付金の増加 (△は増加)	△3,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△3,687,909
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,017,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△951,419
他会計借入金返済による支出	△200,000
リース債務の償還による支出	△4,861
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△139,280
資金増加額 (又は減少額)	9,211
資金期首残高	149,523
資金期末残高	158,734

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は122.3%となり、前年度に比べ41.6ポイント上昇している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、当年度は94.7%となり、前年度に比べ9.3ポイント下降している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は52.7%となり、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	28.0	39.0	70.2	80.7	122.3	41.6	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	123.1	114.2	103.9	104.0	94.7	△9.3	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	50.6	60.5	69.1	50.3	52.7	2.4	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

注 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針」の推進

自動車運送事業では、財政健全化法に基づき平成22年3月に策定した「京都市自動車運送事業経営健全化計画」（以下「自動車運送事業経営健全化計画」という。）の取組を推進し、平成24年度決算において経営健全化団体からの脱却を果たした。自動車運送事業経営健全化計画の進捗状況を踏まえ、平成24年11月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針」（以下「市バス・地下鉄中期経営方針」という。）では、平成24年度から平成27年度までの4年間における市バス・地下鉄事業経営の基本方針と重点取組を明確にし、自立経営の前倒し達成などの目標を掲げており、自動車運送事業経営健全化計画の完了後も引き続き、なお一層の経営改善に取り組んでいる。

市バス・地下鉄中期経営方針の基本方針において①「歩くまち・京都」の交通をリードするお客様第一のサービス実現、②地域・企業・大学など市民の皆様とともに改革する公営交通を目指す、③頑張る公営企業として徹底した市民目線に立った更なる経営改革の実行、を3本柱とし、お客様接遇向上・安全対策、便利でわかりやすい市バス路線・ダイヤの編成と発信、バス待ち環境の向上など7項目の重点取組を掲げている。

イ 当年度の取組状況

お客様接遇向上・安全対策では、接遇の専門家や一般公募市民などの外部委員で構成された「市バス・地下鉄お客様サービス向上サポート会議」による外部評価や平成27年4月に提出された提案の実践に努め、より質の高いサービスの提供に取り組んだ。

また、自動車運転士セミナーや事故防止重点研修の実施、民間研修施設への派遣を行うなど事故防止の徹底を図った。

便利でわかりやすい市バス路線・ダイヤの編成と発信の取組については、平成27年9月に岡崎エリア内の回遊性と同エリアへのアクセス向上を目指し、地下鉄や京阪電車の鉄道駅と同エリアを結ぶ京都岡崎ループの運行を新たに開始した。さらに、平成28年3月実施の市バス新ダイヤにおいて、地域主体のモビリティ・マネジメントと一体となった路線ダイヤの拡充、京都鉄道博物館が開業する梅小路公園エリアへのアクセス強化、京都駅南口駅前広場整備に合わせた路線・ダイヤの編成の充実などを実施した。

バス待ち環境の向上では、新たに大手コンビニエンスストア事業者と協定を締結し、10店舗にバスの駅を設置したほか、人や公共交通優先の空間として生まれかわった四条通に快適なバス停の整備を行った。

さらに、お客様サービス向上の取組として、市民をはじめ、急増する外国人観光客が市バスを快適に利用できるよう「京都市バスおもてなしコンシェルジュ」による案内業務を開始した。また、観光地への行き方等、よく尋ねられる質問に4箇国語で対応できるコミュニケーション支援ボードを市バス全車両に配備した。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、市バスの路線・ダイヤの編成などの充実に取り組んだことにより、23億8,101万円の経常利益を計上した。この結果、34億3,887万円の利益剰余金を計上し、一般会計からの任意補助金に頼らない自立した経営を堅持することができた。

お客様接遇向上対策については、平成27年4月に「市バス・地下鉄お客様サービス向上サポート会議」から提出された提案を全ての職員が実践できるように取り組んだことにより、平成27年度に実施された第2回モニタリング調査では、「遅延時の案内」の満足度が前回調査時の20%から80%に大幅に改善されるなど、全調査項目で満足度が70%を上回り、お客様接遇の向上が認められ、評価できる。

また、旅客数については、平成27年3月の市バス新ダイヤにおいて、主要系統、直行系統及び観光地へのアクセス系統の運行の充実、鉄道駅との結節強化、市バスの利便性向上に取り組んだことなどにより、1日当たりの旅客数は約35万3千人となり、前年度に比べて約1万2千人増加し、2年連続で1万人を超える大幅な増加となった。

しかしながら、市バス・京都バス一日乗車カードは増加傾向にあるものの、定期券利用者の伸びは鈍化しており、今後の安定した経営を継続していくためには、安定した旅客数確保のための取組が重要となってくる。

については、市バス・地下鉄中期経営方針の実績を基に、安全運行の徹底を図ることはもとより、公共の福祉の増進に寄与するよう市民の移動手段としての市バスの利便性やお客様接遇の更なる向上に努めるとともに、公営企業としての経済性を発揮し、引き続き自立した経営を推進されたい。

高速鉄道事業

第4 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,086万7,712kmで前年度に比べ9万695km増加している。

また、旅客数は1億3,610万8,653人で、「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の下、全庁を挙げた駅周辺のまちづくりの推進や集客イベントの積極的な開催など1日当たり5万人増客に向けた取組等により、前年度に比べ509万635人増加している。このうち、定期は5,309万9,798人で前年度に比べ91万7,732人増加している。定期外は7,452万9,741人で前年度に比べ414万8,420人増加しており、定期と定期外を合わせた旅客数は1億2,762万9,539人となり、前年度に比べ506万6,152人増加している。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、847万9,114人で、前年度に比べ2万4,483人増加している。1日当たりの旅客数は37万1,882人で、前年度に比べ1万2,929人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較		
							増△減	増△減率 (%)	
営業日数	日	366	365	365	365	366	1	0.3	
営業キロ数	km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—	
在籍車両数	両	222	222	222	222	222	—	—	
車両キロ数 (1日平均)	km	20,827,061 (56,905)	20,757,907 (56,871)	20,618,030 (56,488)	20,777,017 (56,923)	20,867,712 (57,016)	90,695 (93)	0.4 (0.2)	
旅客数	定期	人	47,197,312	47,317,788	49,398,138	52,182,066	53,099,798	917,732	1.8
	定期外	人	66,630,906	68,114,382	69,334,130	70,381,321	74,529,741	4,148,420	5.9
	その他	人	8,481,509	8,416,358	8,453,100	8,454,631	8,479,114	24,483	0.3
	合計 (1日平均)	人	122,309,727 (334,180)	123,848,528 (339,311)	127,185,368 (348,453)	131,018,018 (358,953)	136,108,653 (371,882)	5,090,635 (12,929)	3.9 (3.6)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額340億6,000万円に対して決算額352億9,274万円で、収入率は103.6%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額355億3,500万円に対して決算額340億8,490万円で、執行率は95.9%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	34,060,000	100.0	35,292,749	100.0	1,232,749	103.6
営 業 収 益	27,781,589	81.6	28,923,063	82.0	1,141,474	104.1
営 業 外 収 益	6,278,411	18.4	6,369,685	18.0	91,274	101.5
高 速 鉄 道 事 業 費 用	35,535,000	100.0	34,084,905	100.0	△1,450,094	95.9
営 業 費 用	26,342,006	74.1	25,202,394	73.9	△1,139,611	95.7
営 業 外 費 用	9,142,994	25.7	8,882,510	26.1	△260,483	97.2
予 備 費	50,000	0.1	—	—	△50,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額316億2,000万円に対して決算額286億7,506万円で、収入率は90.7%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったこと、また、収支の改善に伴い、出資金である経営健全化対策出資金の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本費平準化債99億3,700万円を含めて175億5,400万円で資本的収入の61.2%を占めている。また、出資金が経営健全化対策出資金72億7,300万円を含めて95億1,723万円で資本的収入の33.2%を占めている。

資本的支出は予算額407億9,100万円に対して決算額397億2,169万円で、執行率は97.4%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が107億9,011万円で資本的支出の27.2%を占めており、内訳は自動券売機及び自動精算機更新の6億1,452万円、烏丸線の北大路変電所更新工事の5億3,866万円、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金償還費用の48億9,907万円等となっている。また、企業債償還金が264億3,621万円で資本的支出の66.6%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額110億4,662万円については、当年度分消費税及び

地方消費税資本的収支調整額で補填し、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	31,620,000	100.0	28,675,067	100.0	△2,944,932	90.7
企 業 債	19,515,000	61.7	17,554,000	61.2	△1,961,000	90.0
補 助 金	1,393,386	4.4	1,460,365	5.1	66,979	104.8
出 資 金	10,711,000	33.9	9,517,235	33.2	△1,193,764	88.9
そ の 他 資 本 収 入	614	0.0	—	—	△614	—
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	143,466	0.5	143,466	—
資 本 的 支 出	40,791,000	100.0	39,721,696	100.0	△1,069,303	97.4
建 設 改 良 費	11,809,399	29.0	10,790,115	27.2	△1,019,283	91.4
企 業 債 償 還 金	26,486,215	64.9	26,436,214	66.6	△50,000	99.8
長 期 借 入 金 返 還 金	2,495,386	6.1	2,495,366	6.3	△20	100.0

資本的収入(28,675,067千円)－資本的支出(39,721,696千円)＝資本的収支不足額(△11,046,629千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	自動券売機及び自動精算機更新	614,520
	北大路変電所更新工事	538,663
	制御装置VVVF化更新	397,163
	烏丸御池駅構内店舗設置	395,592
	可動式ホーム柵設置工事	315,574
	設備管理盤更新工事	293,118
	烏丸線ATC装置更新工事(北山駅)	282,960
	鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	4,899,074

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金13億9,697万円、建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金21億6,894万円など43億3,554万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から302万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から国制度を利用した経営健全化対策出資金72億7,300万円、特別分企業債元金償還に係る補助金4億3,574万円などに加え、平成20年度に地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務の元金償還金に係る補助金5億3,978万円など107億969万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で150億4,523万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で市の基金の繰替運用により200億円、水道事業特別会計から30億円、公共下水道事業特別会計から70億円及び自動車運送事業特別会計から30億円の合計330億円の一時借入を行い、期末残高では、市の基金の繰替運用により110億円、水道事業特別会計から20億円、公共下水道事業特別会計から40億円、自動車運送事業特別会計から50億円の一時借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	4,335,540	12.3	3,970,494	11.7	365,045	9.2
	その他の会計	3,029	0.0	2,524	0.0	504	20.0
	合計	4,338,569	12.3	3,973,018	11.7	365,550	9.2
資本的収入への繰入額	一般会計	10,709,697	37.3	10,426,251	42.9	283,446	2.7
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	10,709,697	37.3	10,426,251	42.9	283,446	2.7

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、332億6,651万円となっており、前年度と比べると11億7,862万円増加している。これは、旅客数の増加や駅ナカビジネスの拡大などにより、営業収益が10億3,253万円増加したこと、他会計補助金である特例債元金償還金補助金が増加したことなどにより、営業外収益が2億4,609万円増加したことなどによるものである。

総費用は、324億1,896万円となっており、前年度と比べると41億6,452万円減少している。これは、運輸費の委託料が増加したことなどにより営業費用が1億8,261万円増

加する一方、支払利息の減少などにより、営業外費用が6億1,411万円減少したほか、前年度、会計制度改正に伴い新たに一括で退職給付引当金などを計上した特別損失が生じなかったことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	33,266,517	100.0	32,087,891	100.0	1,178,625	3.7
営 業 収 益	26,897,241	80.9	25,864,706	80.6	1,032,534	4.0
運 輸 収 益	24,521,729	73.7	23,550,865	73.4	970,864	4.1
運 輸 雑 収 益	2,375,511	7.1	2,313,841	7.2	61,670	2.7
営 業 外 収 益	6,369,275	19.1	6,123,185	19.1	246,090	4.0
他 会 計 補 助 金	2,938,563	8.8	2,574,066	8.0	364,497	14.2
府 補 助 金	41,894	0.1	43,868	0.1	△1,974	△4.5
長 期 前 受 金 戻 入	3,373,796	10.1	3,485,053	10.9	△111,257	△3.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	1	0.0	△1	皆減
雑 収 益	15,020	0.0	20,194	0.1	△5,173	△25.6
特 別 利 益	—	—	100,000	0.3	△100,000	皆減
総 費 用	32,418,968	100.0	36,583,494	100.0	△4,164,526	△11.4
営 業 費 用	24,647,917	76.0	24,465,304	66.9	182,612	0.7
線 路 保 存 費	1,757,238	5.4	1,552,046	4.2	205,192	13.2
電 路 保 存 費	1,516,482	4.7	1,562,768	4.3	△46,286	△3.0
車 両 保 存 費	1,295,306	4.0	1,352,503	3.7	△57,196	△4.2
運 転 費	2,361,392	7.3	2,401,326	6.6	△39,933	△1.7
運 輸 費	3,783,597	11.7	3,503,168	9.6	280,428	8.0
運 輸 管 理 費	1,171,072	3.6	1,119,420	3.1	51,651	4.6
一 般 管 理 費	593,339	1.8	614,277	1.7	△20,938	△3.4
減 価 償 却 費	12,169,488	37.5	12,359,793	33.8	△190,304	△1.5
営 業 外 費 用	7,771,051	24.0	8,385,168	22.9	△614,117	△7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,694,274	23.7	8,305,442	22.7	△611,168	△7.4
繰 延 勘 定 償 却	39,947	0.1	40,125	0.1	△178	△0.4
雑 支 出	36,830	0.1	39,600	0.1	△2,770	△7.0
特 別 損 失	—	—	3,733,021	10.2	△3,733,021	皆減
経 常 損 益	847,548		△862,581		1,710,130	△198.3
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	—		△3,633,021		3,633,021	皆減
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	847,548		△4,495,602		5,343,151	△118.9

注 経常損益 = (営業収益＋営業外収益) - (営業費用＋営業外費用)

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて8億4,992万円増加となる22億4,932万円の営業利益が生じ、営業外損益においては、営業外損失が前年度に比べ8億6,020万円減少し14億177万円となっている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、8億4,754万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金の3,101億6,914万円から3,093億2,159万円に減少している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	27,409,720	29,004,275	28,546,044	32,087,891	33,266,517	1,178,625	3.7
(1) 営業収益	23,866,586	24,439,957	25,284,795	25,864,706	26,897,241	1,032,534	4.0
(2) 営業外収益	3,543,133	4,299,498	3,152,972	6,123,185	6,369,275	246,090	4.0
(3) 特別利益	—	264,819	108,276	100,000	—	△100,000	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	35,037,499	33,579,943	34,776,482	36,583,494	32,418,968	△4,164,526	△11.4
(4) 営業費用	24,051,327	24,039,960	23,528,509	24,465,304	24,647,917	182,612	0.7
(5) 営業外費用	10,107,789	9,539,982	8,964,669	8,385,168	7,771,051	△614,117	△7.3
(6) 特別損失	878,382	—	2,283,303	3,733,021	—	△3,733,021	皆減
3 営業損益 (1) - (4)	△184,740	399,996	1,756,285	1,399,401	2,249,324	849,922	60.7
4 営業外損益 (2) - (5)	△6,564,655	△5,240,484	△5,811,696	△2,261,983	△1,401,775	860,208	△38.0
5 経常損益 3 + 4	△6,749,396	△4,840,487	△4,055,411	△862,581	847,548	1,710,130	△198.3
6 特別損益 (3) - (6)	△878,382	264,819	△2,175,027	△3,633,021	—	3,633,021	皆減
7 当年度純損益 5 + 6	△7,627,779	△4,575,668	△6,230,438	△4,495,602	847,548	5,343,151	△118.9
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△328,387,039	△336,014,818	△340,590,486	△346,820,925	△310,169,147	36,651,777	△10.6
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	40,417,389	—	△40,417,389	皆減
10 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) 7+8+9	△336,014,818	△340,590,486	△346,820,925	△310,899,138	△309,321,599	1,577,539	△0.5
11 欠損金処理額	—	—	—	△729,990	—	729,990	皆減
12 翌年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) 10-11	△336,014,818	△340,590,486	△346,820,925	△310,169,147	△309,321,599	847,548	△0.3

イ 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とするため、開業当初から企業債の支払利息と減価償却費の負担が重くなり、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は 102.6%となり、特別損失が生じた前年度に比べ、14.9 ポイント上昇している。経常収益率は 102.6%となり、前年度に比べて 5.2 ポイント上昇している。営業収益率は 109.1%となり、前年度に比べ、3.4 ポイント上昇している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費、動力費、減価償却費及び支払利息は下降しているが、委託料は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		78.2	86.4	82.1	87.7	102.6	14.9	総収益/総費用
経 常 収 益 率		80.2	85.6	87.5	97.4	102.6	5.2	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		99.2	101.7	107.5	105.7	109.1	3.4	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	20.8	18.6	18.4	16.3	15.2	△1.1	人件費/経常収益
	動 力 費	1.9	1.9	2.2	2.1	2.0	△0.1	動力費/経常収益
	委 託 料	9.7	9.8	10.1	8.8	9.1	0.3	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	44.8	40.9	40.1	38.6	36.6	△2.1	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	36.6	32.9	31.2	25.8	23.0	△2.8	支払利息/経常収益

注 平成 25 年度以前の数値は、平成 26 年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、4,686億4,190万円となっており、前年度と比べると73億605万円減少している。これは、減価償却などにより固定資産が73億3,640万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、5,437億6,396万円となっており、前年度と比べると177億244万円減少している。これは、固定負債である建設企業債などの企業債が68億7,334万円減少したこと、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金であるその他固定負債が47億4,129万円減少したことなどによるものである。

また、資本は、△751億2,206万円となっており、前年度と比べると103億9,639万円増加している。これは、一般会計からの出資金95億1,723万円を繰り入れたことなどによるものである。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	468,641,901	100.0	475,947,959	100.0	△7,306,057	△1.5
固 定 資 産	466,563,276	99.6	473,899,681	99.6	△7,336,404	△1.5
有 形 固 定 資 産	465,593,577	99.3	472,584,281	99.3	△6,990,704	△1.5
無 形 固 定 資 産	120,858	0.0	151,904	0.0	△31,045	△20.4
建 設 仮 勘 定	793,240	0.2	1,107,895	0.2	△314,654	△28.4
投 資 そ の 他 の 資 産	55,600	0.0	55,600	0.0	—	—
流 動 資 産	1,911,017	0.4	1,840,722	0.4	70,294	3.8
現 金 預 金	234,965	0.1	263,118	0.1	△28,153	△10.7
未 収 金	1,640,813	0.4	1,540,789	0.3	100,023	6.5
(うち貸倒引当金)	(—)	—	(△1,588)	(0.0)	(1,588)	(皆減)
貯 蔵 品	35,199	0.0	36,776	0.0	△1,576	△4.3
前 払 費 用	39	0.0	39	0.0	—	—
繰 延 勘 定	167,608	0.0	207,555	0.0	△39,947	△19.2
企 業 債 発 行 差 金	167,608	0.0	207,555	0.0	△39,947	△19.2
負 債	543,763,968	116.0	561,466,416	118.0	△17,702,448	△3.2
固 定 負 債	362,673,030	77.4	377,014,144	79.2	△14,341,113	△3.8
企 業 債	306,814,837	65.5	313,688,182	65.9	△6,873,345	△2.2
他 会 計 借 入 金	29,373,020	6.3	31,789,420	6.7	△2,416,400	△7.6
府 借 入 金	2,447,180	0.5	2,585,474	0.5	△138,294	△5.3
引 当 金	3,018,028	0.6	3,187,509	0.7	△169,481	△5.3
リ ー ス 債 務	5,486	0.0	7,785	0.0	△2,298	△29.5
そ の 他 固 定 負 債	21,014,478	4.5	25,755,773	5.4	△4,741,294	△18.4
流 動 負 債	64,598,527	13.8	65,941,646	13.9	△1,343,119	△2.0
企 業 債	25,117,345	5.4	26,436,214	5.6	△1,318,869	△5.0
他 会 計 借 入 金	2,416,400	0.5	2,428,780	0.5	△12,380	△0.5
府 借 入 金	138,294	0.0	66,586	0.0	71,708	107.7
一 時 借 入 金	25,250,000	5.4	24,900,000	5.2	350,000	1.4
未 払 金	5,480,846	1.2	5,679,936	1.2	△199,090	△3.5
預 り 金	412,845	0.1	389,159	0.1	23,686	6.1
前 受 金	728,838	0.2	725,966	0.2	2,872	0.4
仮 受 金	956,460	0.2	1,064,416	0.2	△107,955	△10.1
引 当 金	347,977	0.1	343,261	0.1	4,716	1.4
リ ー ス 債 務	2,298	0.0	2,326	0.0	△27	△1.2
そ の 他 流 動 負 債	3,747,220	0.8	3,905,000	0.8	△157,780	△4.0
繰 延 収 益	116,492,410	24.9	118,510,625	24.9	△2,018,214	△1.7
長 期 前 受 金	116,492,410	24.9	118,510,625	24.9	△2,018,214	△1.7
資 本	△75,122,066	△16.0	△85,518,456	△18.0	10,396,390	△12.2
資 本 金	225,776,120	48.2	216,258,885	45.4	9,517,235	4.4
資 本 金	225,776,120	48.2	216,258,885	45.4	9,517,235	4.4
剰 余 金	△300,898,186	△64.2	△301,777,341	△63.4	879,155	△0.3
資 本 剰 余 金	8,423,412	1.8	9,121,796	1.9	△698,384	△7.7
利益剰余金(△欠損金)	△309,321,599	△66.0	△310,899,138	△65.3	1,577,539	△0.5
負 債 資 本 合 計	468,641,901	100.0	475,947,959	100.0	△7,306,057	△1.5

イ 企業債等の状況

当年度は新たに182億4,400万円を発行し、264億3,621万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は81億9,221万円減少し、3,319億3,218万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は10.61年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.12ポイント下降し、1.92%となっている。

また、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務であるその他借入金については、73億9,444万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、591億3,659万円となっている。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	11,826,000	11,370,000	11,653,000	13,721,000	18,244,000	4,523,000
	元金償還額	20,970,723	21,026,300	20,505,743	21,672,245	26,436,214	4,763,969
	未償還残高	366,584,687	356,928,386	348,075,642	340,124,397	331,932,182	△8,192,214
そ の 他 借 入 金	元金償還額	5,721,736	5,699,150	6,525,839	6,862,627	7,394,440	531,813
	未償還残高	85,618,650	79,919,499	73,393,660	66,531,033	59,136,592	△7,394,440

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益から現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が94億9,230万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により資金が37億3,970万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行や他会計からの出資により増加した一方で、企業債の償還等により減少したため、資金が57億8,074万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は2,815万円となり、資金期末残高は2億3,496万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	847,548
減価償却費	12,169,488
固定資産除却費	481,238
繰延勘定償却	39,947
引当金の減少(△は減少)	△164,764
長期前受金戻入	△3,373,796
支払利息及び企業債取扱諸費	7,694,274
未収金の減少(△は増加)	90,607
貯蔵品の減少(△は増加)	1,576
未払金の減少(△は減少)	△518,017
預り金の増加(△は減少)	23,686
前受金の増加(△は減少)	2,872
仮受金の減少(△は減少)	△107,955
小計	17,186,705
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△7,694,403
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	9,492,302
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,129,610
他会計補助金による収入	1,127,317
国庫補助金による収入	55,937
府補助金による収入	63,657
有形固定資産の売却による収入	142,987
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△3,739,709
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,244,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△26,436,214
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△2,495,366
鉄道・運輸機構(P線資金)割賦購入費支払による支出	△4,899,074
リース債務の償還による支出	△2,326
他会計からの出資による収入	9,458,236
一時借入金の増加(△は減少)	350,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△5,780,745
資金増加額(又は減少額)	△28,153
資金期首残高	263,118
資金期末残高	234,965

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は3.0%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は115.5%となり、前年度に比べ0.1ポイント下降している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は8.8%となり、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	7.7	11.7	9.4	2.8	3.0	0.2	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対長期資本比率	105.7	105.8	106.0	115.6	115.5	△0.1	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自己資本構成比率	14.3	15.6	16.5	6.9	8.8	1.9	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

注 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(6) その他の特記すべき事業の状況

高速鉄道事業では、財政健全化法に基づき、平成22年3月に策定した「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」（以下「高速鉄道事業経営健全化計画」という。）に掲げた3つの目標、①平成21年度に現金収支を黒字化し、平成30年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げること、②1日当たりの旅客数について、平成30年度までに5万人の増加を目指すこと、③計画期間終了後の長期収支見込みにおいて、累積資金不足額を1,000億円未満に抑制し、その早期解消に努めることの達成に向け、取組を推進している。

さらに、平成24年11月には、平成27年度までの4年間における市バス・地下鉄事業経営の基本方針と重点取組を明確にした「市バス・地下鉄中期経営方針」を策定し、一層の収支改善と将来にわたって安定した経営を実現するための取組を推進している。

ア 経営健全化の主な取組状況

収入増加策では、「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の下、1日当たり5万人増客の達成に向け、駅周辺のまちづくりの推進や集客イベントを積極的に開催するとともに、駅ナカビジネスの拡大に向け、平成27年11月に烏丸線今出川駅構内にコンビニエンスストアを開業したほか、平成28年1月には烏丸御池駅の「コトチカ御池」が新たに4店舗を加え、グランドオープンした。

コスト削減策では、引き続き経常経費の削減に取り組み、高速鉄道事業経営健全化計画の目標としていた「平成25年度予算で20年度経常経費の13%削減」を平成27年度予算においても達成した。

また、一般会計からの支援では、資金不足の増加を抑制するため、引き続き、経営健全化対策出資金を受けた。

なお、高速鉄道事業経営健全化計画では平成25年度までに5%の運賃改定を見込んでいたが、平成28年度予算においても同計画を上回る収支改善を継続していることから、実施を見送っている。

イ 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

高速鉄道事業経営健全化計画における平成27年度の収支計画（以下「収支計画」という。）では、減価償却前の損益の黒字を61億円とし、資金不足比率を41.5%と見込んでいた。

当年度の決算において、収入では、収支計画を11億円上回る269億円の営業収益を確保した。営業外収益においては、自動車運送事業への補助金の削減分を活用した高資本費対策補助金の収入を見送ったものの、収支計画を約26億円上回る64億円となり、経常収入は収支計画を38億円上回る333億円となった。

支出では、平成21年度に実施した高金利企業債の借換えによる支払利息の軽減効果の継続や、経費削減を進めたことから、経常支出は収支計画を16億円下回る325億円となり、減価償却前の損益は収支計画を37億円上回る98億円の黒字を確保した。

なお、高速鉄道事業においては、309億円の累積資金不足額を抱えているものの、減価償却前の損益の黒字額が拡大したことで、解消可能資金不足額は340億円となり、累積資金不足額を上回ったため、財政健全化法に定める資金不足は解消した。

(表13) 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

(単位：億円(単位未満四捨五入)，%，ポイント)

区 分		平成26年度 決 算	平成27年度		
			計 画	決 算	対計画増△減
収益的 収 支	経常収入	320	295	333	38
	営業収益 (A)	259	258	269	11
	営業外収益	61	38	64	26
	経常支出	329	341	325	△16
	営業費用	245	235	247	12
	営業外費用	84	106	78	△28
	経常損益	△9	△46	8	54
	現金収支 (償却前損益)	81	61	98	37
	純損益 (B)	△45	△46	8	54
	△累積欠損金	△3,109	△3,718	△3,093	625
資本的 収 支	資本的収入	243	245	287	42
	うち経営健全化対策出資金	73	85	73	△12
	資本的支出	327	304	397	93
	資本的収支 (C)	△84	△59	△110	△51
	減価償却費等 (現金不用額) (D)	129	106	95	△11
	資本費負担緩和分企業債 (E)	—	—	7	7
	△累積資金不足額 (前年度累積資金不足額)+(B)+(C)+(D)+(E)=(F)	△309	△309	△309	—
	解消可能資金不足額 (G)	271	202	340	138
	△累積資金不足額 (解消可能資金不足額控除後) (F)+(G)=(H)	△38	△107	—	107
	資金不足比率 (H)/(A)	14.8	41.5	—	△41.5

注1 収益的収支は消費税及び地方消費税を含まない額であり、資本的収支は消費税及び地方消費税を含む額である。

2 平成27年度決算における△累積資金不足額 (F) △309億円に対し、解消可能資金不足額 (G) は340億円となるため、△累積資金不足額 (解消可能資金不足額控除後) (H) は0と算定される。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、高速鉄道事業経営健全化計画及び市バス・地下鉄中期経営方針に基づき、収入面では旅客数の増加及び駅ナカビジネスの拡大に積極的に取り組むとともに、費用面では経費等のコスト削減策を進めた結果、経常損益は前年度から17億1,013万円改善し、8億4,754万円の黒字を計上した。

特に旅客数の増加については、「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の下、全庁を挙げた駅周辺のまちづくりの推進や集客イベントの積極的な開催等の結果、1日当たり旅客数は前年度から1万3千人増加の37万2千人となり、高速鉄道事業経営健全化計画に掲げている1日当たり旅客数5万人増客目標（37万5千人）の達成まで、残り3千人となった。

さらに、お客様サービスの向上については、可動式ホーム柵を新たに烏丸線の四条駅、京都駅に設置したほか、金曜日における烏丸・東西両線での終電30分延長（コトキン・ライナー）、烏丸線の案内表示リニューアルの実施等、より質の高いサービスの提供に向けた取組が着実に推進された。

また、減価償却前の損益の黒字額拡大に伴い、解消可能資金不足額が累積資金不足額を上回ったため、財政健全化法に定める資金不足を解消したが、高速鉄道事業が経営健全化団体から脱却するためには、資金不足比率が経営健全化基準である20%を安定的に下回ることが必要となる。

しかしながら、高速鉄道事業は309億円の累積資金不足額を抱え、その経営状況は一般会計からの多額の経営健全化対策出資金に依存する面が大きい。このため、この出資金が収入できなければ、今後、累積資金不足額が増加し、資金不足比率が20%を上回ることが見込まれるため、現状では経営健全化団体から脱却することはできない。

については、市内の公共交通の核となる高速鉄道事業を安定的に運営していくため、高速鉄道事業経営健全化計画に定めた1日当たり5万人の増客をはじめとする収入増加策等の取組を引き続き着実に推進するとともに、開業から35年を経過した烏丸線の設備更新への対応など、今後の安全運行に必要な対策についても、計画的に取り組まれない。